

グループ会社一覧

(2019年7月31日現在)



本社

JSR株式会社

〒105-8640 東京都港区東新橋1-9-2汐留住友ビル

支店

名古屋ランチ

台湾支店

工場

四日市工場

〒510-8552 三重県四日市市川尻町100

千葉工場

〒299-0108 千葉県市原市千種海岸5

鹿島工場

〒314-0102 茨城県神栖市東和田34-1

研究所

四日市研究センター

〒510-8552 三重県四日市市川尻町100

筑波研究所

〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘25

JSR・慶應義塾大学

医学化学イノベーションセンター

〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

日本国内

エラストマー事業

株式会社エラストミックス

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

日本ブチル株式会社

ブチルゴムの製造加工及び販売

ジェイエスアール クレイトンエラストマー株式会社

熱可塑性エラストマーの製造及び販売

株式会社イーテック

ラテックス加工品(CL、接着剤、セメント混和剤他)の製造及び販売

合成樹脂事業

テクノUMG株式会社

合成樹脂の製造、販売及び研究

日本カラリング株式会社

合成樹脂の着色加工及び同製品の販売

デジタルソリューション事業

株式会社ディーメック

立体モデル作製の受託、作製システム及び光硬化樹脂の販売、CAEによる解析の受託

JSRマイクロ九州株式会社

半導体材料、ディスプレイ材料の製造

日本特殊コーティング株式会社

紫外線又は電子線照射硬化型、光ファイバー用及びその他用途、コーティング材の製造・販売

ライフサイエンス事業

JSRライフサイエンス株式会社

ライフサイエンス関連製品の製造

株式会社医学微生物学研究所

臨床検査薬及び基礎研究試薬の開発、製造、販売

株式会社レキシー

医療分野での手術支援ソフトウェアおよびデバイス開発、販売および関連サービス提供

シミックJSRバイオロジックス株式会社

次世代抗体医薬品に係る製造プロセス、及び品質管理手法の開発

その他事業

JMエナジー株式会社

リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発、製造、販売

JSRトレーディング株式会社

化学品、機械・機器、物流資材、生活関連商品、食品、飲料等の国内仕入販売及び輸出入

ジェイトランス株式会社

貨物運送取扱業、倉庫業、出荷管理事業

JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社

営業事務代行事業、物流業務手配及び管理事業

JSRエンジニアリング株式会社

化学工業装置等のエンジニアリング及びコンサルティング業務

JSRビジネスサービス株式会社

人事・給与厚生・総務等の事務業務の受託

JNシステムパートナーズ株式会社

コンピュータシステムの設計及びプログラム開発の受託並びに運用保守管理の受託

株式会社護光商會

合成ゴム・天然ゴム、ゴム関連資材・製品の輸出入、仕入販売及び加工

海外

エラストマー事業

錦湖ポリケム株式会社

エチレン・プロピレンゴムの製造及び販売

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

PT.ELASTOMIX INDONESIA

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

日密科優橡膠(佛山)有限公司

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

ELASTOMIX MEXICO, S.A. de C.V.

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

天津国成橡膠工業有限公司

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

JSR BST Elastomer Co., Ltd.

SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の製造及び販売

JSR MOL Synthetic Rubber, Ltd.

SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の製造及び販売

JSR Elastomer Korea Co., Ltd.

合成ゴム等の販売代理

JSR Elastomer Europe GmbH

合成ゴム等の販売代理

JSR Elastomer India Private Limited

合成ゴム等の販売代理

JSR Elastomer America, Inc.

合成ゴムの仕入れ及び販売

JSR (Shanghai) Co., Ltd.

合成ゴム、半導体材料、液晶ディスプレイ材料、機能化学品等の販売代理

合成樹脂事業

Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.

香港及び近隣地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG Asia Co., Ltd.

アセアン地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG Europe GmbH

欧州での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.

中国での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG Shanghai Technical Center Co., Ltd.

中国での合成樹脂の製造、加工及び関連技術サービス

Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.

広州及び近隣地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG America, Inc

北米での合成樹脂の販売及び技術サービス

デジタルソリューション事業

JSR Micro N.V.

半導体材料、ライフサイエンス製品の製造及び販売

JSR Micro, Inc.

半導体材料の製造・販売

JSR Micro Korea Co., Ltd.

ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.

半導体材料等の販売代理店業務

JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.

ディスプレイ材料の製造

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.

ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.

半導体用EUVフォトリソトの製造

JSR (Shanghai) Co., Ltd.

合成ゴム、半導体材料、液晶ディスプレイ材料、機能化学品等の販売代理

JSR North America Holdings, Inc.

JSR Micro, Inc.とJSR Life Sciences, LLCの統括・管理、及びライフサイエンス事業の管理

ライフサイエンス事業

JSR Micro N.V.

半導体材料、ライフサイエンス製品の製造及び販売

J&W Beijing Biotech Co., Ltd.

ラテックス診断薬中間体及び化学発光診断薬中間体の研究開発、製造、販売

MBL Beijing Biotech Co., Ltd.

体外診断薬や基礎研究用試薬、IVD試薬用原料、バイオプロセス材料の販売、遺伝子診断材料、DNA、RNA合成品の販売&製造受託代行サービス

MBL International Corporation

臨床検査薬及び基礎研究試薬開発、製造、販売

MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd.

臨床検査薬の原料用抗体、中間体の製造

KBI Biopharma, Inc.

バイオ医薬品の受託開発、及び受託製造

Selexis SA

細胞株構築サービスの受託

Crown Bioscience International

がん、炎症性疾患、心血管疾患及び代謝性疾患領域向けの薬効試験サービスの提供及び抗体医薬開発

JSR North America Holdings, Inc.

JSR Micro, Inc.とJSR Life Sciences, LLCの統括・管理、及びライフサイエンス事業の管理

JSR Life Sciences, LLC

ライフサイエンス事業(グローバル)の戦略的統括、ライフサイエンス製品の米国販売

その他事業

JSR Trading Vietnam Co., Ltd.

石化製品、金属容器、機器などの輸出入・国内売買等

JSR Trading (Shanghai) Co., Ltd.

化学品等の仕入れ販売及び輸出入

JSR Trading Bangkok Co., Ltd.

化学品、物流資材の仕入販売及び輸出、機器の仕入れ及び卸し

JSRT Mexico S.A. de C.V.

合成ゴム・金属容器・原料等の販売及び市場開拓

会社概要

(2019年3月31日現在)

JSR株式会社

設立

1957年12月10日

資本金

23,370百万円

従業員数

8,748名(連結)

決算日

毎年3月31日

株式情報 (As of March 31, 2019)

上場市場

東京証券取引所

発行済株式の総数

226,126,145株

株主数

17,678名

大株主

株主名	持株比率 (%)	持株数 (千株)
株式会社ブリヂストン	10.15	22,366
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.17	15,811
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.81	15,017
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3.54	7,793
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	2.96	6,524
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.75	3,864
日本生命保険相互会社	1.69	3,717
明治安田生命保険相互会社	1.65	3,631
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.59	3,496
株式会社みずほ銀行	1.51	3,325

(注) 1. 持株数は、千株未満を四捨五入しております。

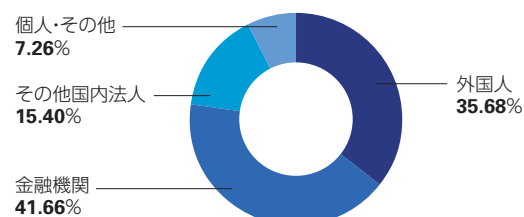
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,694,949株)を減じた株式数(220,431,196株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

3. 2018年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式(2,350,900株)の取得を行いました。

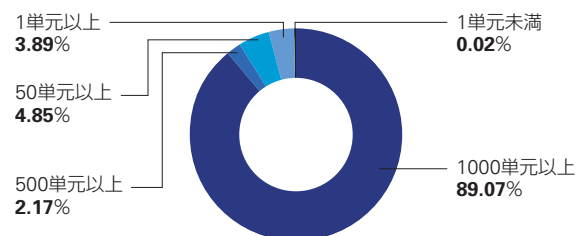
株式分布状況

	株主	持株数(千株)
個人・その他	16,756	16,012
外国人	574	78,642
その他国内法人	226	33,942
金融機関	77	85,450
証券会社	44	6,386
自己株式	1	5,695
合計	17,678	

所有者別



所有数別



定時株主総会

毎年6月に開催しています。2019年は6月18日に開催しました。

証券代行、および登録

三井住友信託銀行

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

株式価格

(円/株、東京証券取引所)

		1st Q	2nd Q	3rd Q	4th Q
2007年度	高値	2,985	3,120	3,020	2,875
	安値	2,540	2,445	2,465	1,886
2008年度	高値	2,460	2,180	1,397	1,312
	安値	2,000	1,246	795	990
2009年度	高値	1,687	1,960	1,959	1,974
	安値	1,162	1,561	1,545	1,714
2010年度	高値	1,999	1,666	1,543	1,875
	安値	1,436	1,201	1,341	1,183
2011年度	高値	1,724	1,655	1,582	1,790
	安値	1,413	1,221	1,218	1,408
2012年度	高値	1,695	1,455	1,644	1,994
	安値	1,255	1,274	1,224	1,670
2013年度	高値	2,360	2,073	2,049	2,085
	安値	1,748	1,713	1,663	1,694
2014年度	高値	1,933	1,975	2,229	2,171
	安値	1,622	1,681	1,711	1,893
2015年度	高値	2,296	2,227	2,054	1,903
	安値	1,998	1,626	1,688	1,455
2016年度	高値	1,682	1,635	1,872	2,115
	安値	1,292	1,287	1,437	1,835
2017年度	高値	2,082	2,177	2,320	2,758
	安値	1,794	1,871	2,035	2,215
2018年度	高値	2,425	2,229	2,177	1,909
	安値	1,803	1,824	1,530	1,526



財務セクション

財務サマリー10年

日本基準(GAAP)	(百万円)								国際会計基準(IFRS)	(百万円)			(千米ドル)	
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度		2016年度	2017年度	2018年度	2018年度	
売上高	¥ 310,184	¥ 340,666	¥ 349,947	¥ 371,487	¥ 394,309	¥ 404,073	¥ 386,709	¥ 390,599	売上収益	¥ 388,455	¥ 421,930	¥ 496,746	\$ 4,475,596	
営業費用	△289,954	△301,571	△313,982	△336,281	△358,247	△366,005	△352,301	△358,228	営業収益・費用	△352,512	△378,360	△453,716	△4,087,908	
営業利益	20,230	39,095	35,964	35,206	36,062	38,068	34,408	32,370	営業利益	35,943	43,569	43,030	387,688	
受取利息・受取配当金	568	626	634	809	916	1,390	1,380	1,369	金融収益	3,045	3,659	2,499	22,515	
支払利息	△172	△146	△147	△126	△142	△345	△527	△699	金融費用	△694	△1,022	△1,352	△12,184	
税金等調整前当期純利益	19,458	40,674	41,245	42,847	36,956	41,069	27,367	38,327	税引前当期利益	38,294	46,206	44,176	398,020	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,645	27,571	26,407	30,278	25,173	29,919	24,069	30,078	親会社の所有者に帰属する当期利益	30,243	33,230	31,116	280,348	
資本的支出	17,707	11,801	19,728	27,608	21,499	35,157	24,276	31,785	資本的支出	31,377	42,408	36,038	325	
減価償却費及び償却費	22,380	19,245	17,784	19,145	18,096	17,407	18,508	14,676	減価償却費及び償却費	14,793	16,973	21,842	197	
会計年度末の会計状況									会計年度末の会計状況					
資産合計	373,566	390,591	430,693	482,935	501,320	534,592	516,360	576,016	資産合計	578,484	647,699	691,435	6,229,704	
長期借入金	1,500	1,028	500	6,626	11,069	20,387	22,249	38,381	借入金(非流動負債)	38,381	53,456	50,777	457,492	
負債合計	122,865	126,475	148,335	167,202	164,060	169,918	154,006	199,302	負債合計	202,120	236,084	251,075	2,262,140	
純資産	249,440	262,679	280,955	308,641	331,284	358,303	353,145	361,394	親会社の所有者に帰属する持分	361,889	393,499	401,998	3,621,933	
流動比率(倍)	2.3	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5	2.7	2.5	流動比率(倍)	2.5	2.3	1.97	1.97	
ROA(%)	3.7	7.1	6.4	6.6	5.1	5.8	4.6	5.5	ROA(%)	5.5	5.4	4.65	4.65	
ROE(%)	5.6	10.8	9.7	10.3	7.9	8.7	6.8	8.4	ROE(%)	8.5	8.8	7.8	7.8	
自己資本比率(%)	66.8	67.3	65.2	63.9	66.1	67.0	68.4	62.7	親会社所有者 帰属持分比率(%)	62.6	60.8	58.1	58.1	
1株当たりデータ(円、ドル)									1株当たりデータ(円、ドル)					
1株当たり当期純利益	¥ 55.87	¥ 113.07	¥ 109.46	¥ 126.13	¥ 106.10	¥ 128.19	¥ 105.87	¥ 134.43	基本的1株当たり当期利益	¥ 135.17	¥ 149.32	¥ 140.62	\$ 1.27	
1株当たり配当金(年間)	26.00	32.00	32.00	34.00	38.00	40.00	50.00	50.00	1株当たり配当金(年間)	50.00	50.00	60.00	0.54	
1株当たり純資産	1,021.31	1,088.87	1,164.63	1,299.77	1,409.06	1,557.08	1,565.45	1,624.14	1株当たり親会社所有者帰属持分	1,626.36	1,767.81	1,823.69	16.43	

(注)1. 米ドル表記は便宜上のものであり、2019年3月31日の1米ドル110.99円で換算しています。

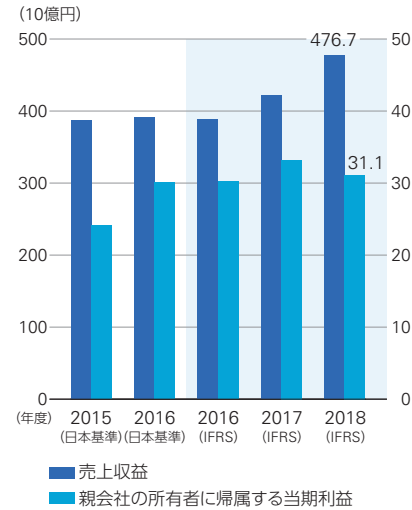
2. 当社グループは2018年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率

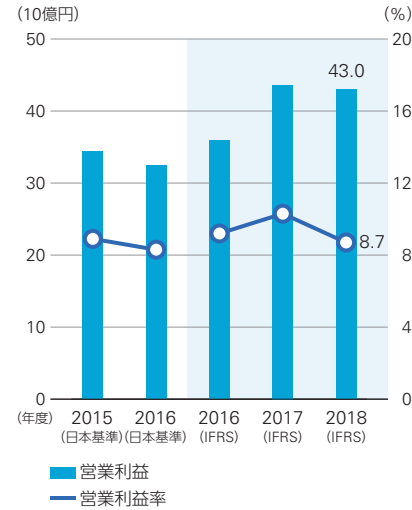
4. ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

財務チャート

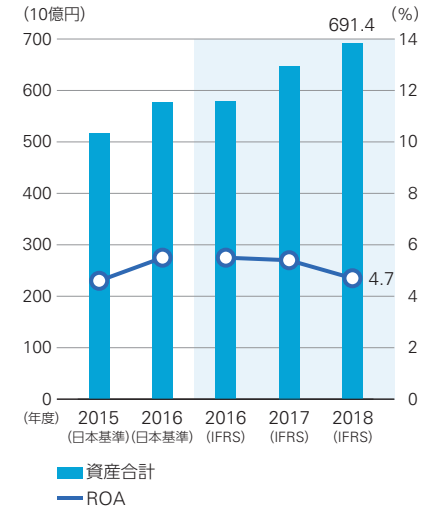
売上収益／
親会社の所有者に帰属する当期利益



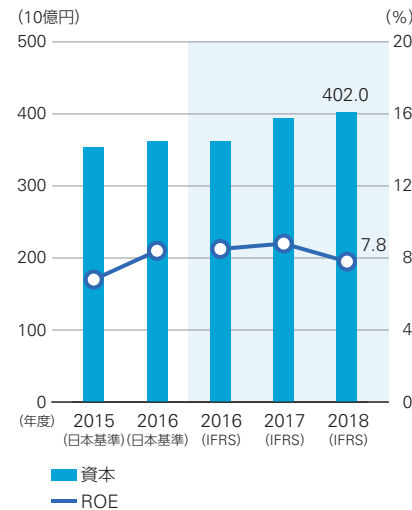
営業利益／営業利益率



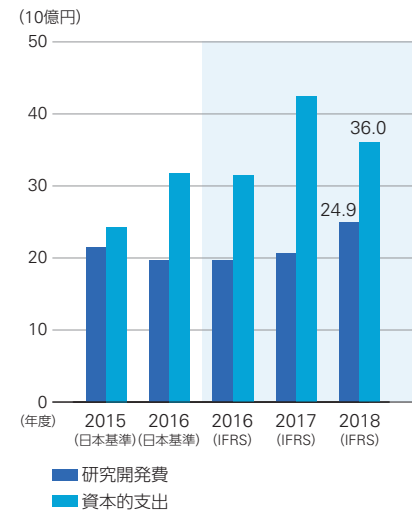
資産合計／ROA



資本／ROE



研究開発費／資本的支出



株主還元／配当性向



(注) ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率
ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

経営成績の分析

経営成績

全般の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、自動車生産は中国の減速などによる影響でグローバルでは前年を下回りましたが、自動車タイヤの生産は自動車生産の減少の影響を受けたものの前年並みに留まりました。半導体市場は通期では需要が伸びましたが、2018年10月以降は伸び悩みました。ディスプレイ市場は液晶パネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年比でほぼ横ばいとなりました。

以上のような状況の下、当社グループのエラストマー事業では、低燃費タイヤなどの高機能タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたことなどにより、売上収益は前期を上回りました。一方、営業利益は、好調だった前期の利益が大きかったことに対して、市況が低迷したこと、および、売買スプレッドの改善が進まなかったこと、並びに、固定費増などにより、前期を下回りました。

合成樹脂事業は、当社グループ企業であるテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であるユーエムジー・エービーエス株式会社の統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業は最先端フォトレジストを中心に販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売減の影響があったものの、中国を中心に販売数量を伸ばした結果、売上収益は微減に留まりました。これらにより、デジタルソリューション事業全体の売上収益、営業利益は増収増益となりました。

第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業につきましては、KBI Biopharma, Inc. (KBI) の受託の増加やCrown Bioscience International (Crown Bio)の連結子会社化などにより、売上収益は前期を大きく上回り、営業利益は黒字化しました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益は4,967億46百万円(前期比17.7%増)、

営業利益430億30百万円(同1.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益311億16百万円(同6.4%減)となりました。

部門別の概況

〈エラストマー事業部門〉

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、日本では前期を上回りましたが、中国や欧州での自動車生産の減少の影響により、グローバルでは前期並みとなりました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、全体の販売数量は前期に対し減少したものの、当社が戦略製品と位置づけるSSBRの販売数量を伸ばしたこと、および、製品価格の改定などにより、売上収益は前期を上回りました。営業利益については、前期は一時的な市況環境好転により売買スプレッドが改善して高い利益水準となったことに対して、当期は市況低迷により売買

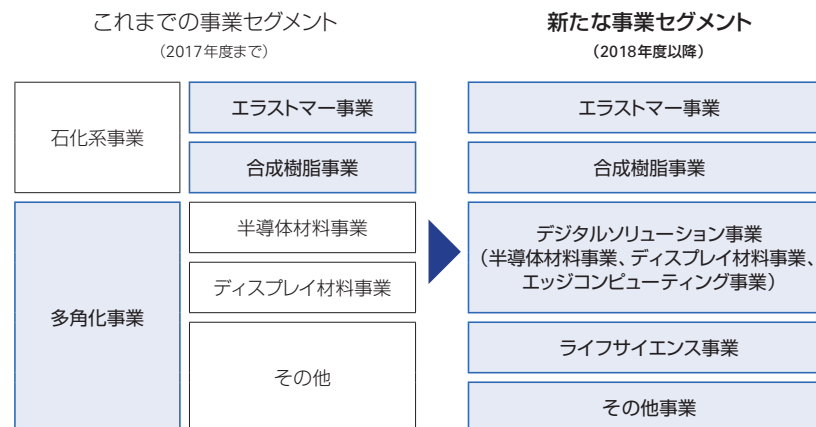
スプレッドが減少したこと、および、SSBRのハンガリー工場立ち上げ費用などの固定費増加により前期を下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は2,007億36百万円(前期比2.6%増)、営業利益74億21百万円(同50.1%減)となりました。

〈合成樹脂事業部門〉

合成樹脂事業は統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は1,054億46百万円(前期比95.8%増)、営業利益92億14百万円(同65.2%増)となりました。



※当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

セグメント売上高/営業利益(百万円)

	2017年度	2018年度
エラストマー事業	¥195,693	¥200,736
営業利益	14,866	7,421
合成樹脂事業	53,842	105,446
営業利益	5,579	9,214
デジタルソリューション事業	140,394	142,216
営業利益	30,684	32,663
ライフサイエンス事業	26,424	43,872
営業利益	△1,803	781
売上収益	¥421,930	¥496,746
営業利益	43,569	43,030

※2018年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

経営成績の分析

<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門の売上収益、営業利益はともに前期を上回りました。

半導体材料事業は、半導体の需要が堅調に推移し、最先端フォトレジストを中心としたリソグラフィ材料の販売数量が増加したこと、および、CMP材料・洗浄剤・実装材料も販売数量を拡大したことにより、売上収益および営業利益が増加しました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売が減少しましたが、堅調な液晶パネル生産を背景に、特に中国向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心として販売数量を拡大した結果、売上収益は微減に留まりました。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,422億16百万円(前期比1.3%増)、営業利益326億63百万円(同6.4%増)となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、2018年5月末に買収が完了したCrown Bioが新たに連結子会社化されたこと、またグループ会社のKBIの受託の拡大、自社のバイオプロセス材料(Amsphere A3)や診断薬・中間体の販売も好調に推移し、売上収益は前期を大きく上回りました。営業利益は売上収益の拡大により、前期の赤字から黒字化しました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は438億72百万円(前期比66.0%

増)、営業利益は前年同期の営業損失18億3百万円から営業利益7億81百万円となりました。

今後の見通し

グローバルな景気動向は不透明な状況ですが、当社グループの主要な需要業界の今後の見通しは次の通りです。グローバルには、自動車生産は中国での生産不調が予想され前年並みが見込まれ、自動車タイヤ生産も新車用タイヤの需要低迷を受け、前年並みが見込まれます。半導体市場は、足元の需要は低調ですが、通信の高速化、データ容量の増加などにより今後回復が見込まれます。ディスプレイ市場は、液晶パネル生産は堅調に推移し、特に中国における生産が今後とも増加すると見込まれております。

エラストマー事業については、グローバルなタイヤ生産は前年並みが見込まれますが、高性能タイヤ用SSBRの需要が着実に伸びる見通しです。こうした状況の下、タイの合併会社JSR BST Elastomer CO.,Ltdの第1期および第2期設備がフル稼働に迫っているため、ハンガリーに設立した合併会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.を2019年度に立ち上げる予定であり、更なる需要拡大に対応してまいります。

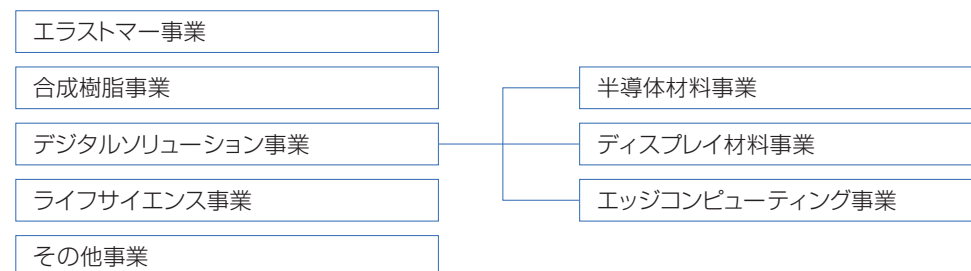
合成樹脂事業については、2018年4月に統合したテクノUMG株式会社において、開発・製造効率・コスト競争力をより高めて、差別化製品を増やし、海外における特殊品の販売を拡大することにより、事業統合によるシナジー効果を実現してまいります。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、最先端プロセスである7-10nm用リソグラフィ材料でのグローバル市場での競争力を維持していくと共に、実装材料・洗浄剤・CMP材料などの周辺材料の販売数量拡大を図ってまいります。更に、次世代となる5-7nm世代に向けて、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合併で設立した製造・品質管理サービスを提供するEUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.において、EUV(極端紫外線)リソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれますが、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、大型液晶パネル向けに、特に成長が見込まれる中国市場において、競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。

ライフサイエンス事業では、KBIや株式会社医学微生物学研究所、Selexis SAに続いて、臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供して

いるCrown Bioを連結子会社化しました。これにより、抗体医薬品の創薬から製造までの一貫したプロセス支援ができる体制を構築しました。これらのグループ企業のシナジー創出を進め、磁性粒子・プロテインA担体などの材料提供を含めて、創薬プロセスを支援する事業を推進してまいります。先行した投資の効果を実現し、一層の売上収益の拡大、営業利益の改善に注力してまいります。

以上のことから、2020年3月期連結業績見通しは、売上収益5,080億円(前期比2.3%増)、営業利益445億円(同3.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益310億円(同0.4%減)であります。この前提として、為替相場は110円/\$と想定しております。



経営成績の分析

財政状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比437億36百万円増加し、6,914億35百万円となりました。流動資産は、テクノUMG株式会社の統合により、棚卸資産、営業債権等が増加したものの、CrownBioの株式取得等により現金及び現金同等物が減少したことから、前期比189億25百万円減の3,389億83百万円となりました。

非流動資産は、主にCrown Bio株式取得に伴うのれんなどが増加、テクノUMG株式会社統合による有形固定資産等が増加したため、前期比626億61百万円増加し3,524億52百万円となりました。負債は、主にテクノUMG株式会社の統合による営業債務及びその他の流動負債が増加、借入金が増加したため、負債合計で前期比149億91百万円増の2,510億75百万円となりました。

資本では、利益剰余金などが増加し、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比84億99百万円増加し、4,019億98百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比287億45百万円増の4,403億60百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて541億71百万円減少し、当連結会計年度末には707億85百万円となりました。

営業活動による資金収支は309億40百万円の

収入(前期比126億56百万円の収入減)となりました。主な科目は税引前当期利益441億76百万円、減価償却費及び償却費218億42百万円、棚卸資産の増加による220億39百万円の収入減、法人税等の支払額121億83百万円であります。

投資活動による資金収支は662億66百万円の支出(前期比458億42百万円の支出増)となりました。主な内訳は、工場拡張に伴う有形固定資産等の取得による支出362億10百万円、Crown Bio等の株式取得による支出362億25百万円であります。

財務活動による資金収支は189億66百万円の支出(前期は38億60百万円の収入)となりました。主な内訳は、配当金の支払額121億75百万円、自己株式の取得による支出50億1百万円あります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバラ

ンスを考慮しながら決定してまいります。中期経営計画「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金(30円)と同様、1株につき30円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり60円となります。

次期(2020年3月期)の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円とし、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってこれらの業界の需要が減少し、当社グループの業

績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業及び合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

経営成績の分析

(5) 新製品の開発

当社グループのデジタルソリューション事業の主要製品である半導体材料、ディスプレイ材料及びエッジコンピューティング関連の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応して最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生したりすることがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治又は経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守できなかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥124,956	¥ 70,785
営業債権及びその他の債権	122,476	135,280
棚卸資産	87,567	117,046
その他の金融資産	13,776	5,002
その他の流動資産	9,134	10,870
流動資産合計	357,908	338,983
非流動資産		
有形固定資産	159,834	183,457
のれん	19,389	59,066
その他の無形資産	10,403	14,205
持分法で会計処理されている投資	24,777	24,269
退職給付に係る資産	1,003	1,503
その他の金融資産	64,970	58,895
その他の非流動資産	1,862	2,305
繰延税金資産	7,552	8,751
非流動資産合計	289,791	352,452
資産合計	¥647,699	¥691,435

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥110,303	¥118,053
借入金	25,947	33,519
未払法人所得税	4,520	5,598
その他の金融負債	641	532
その他の流動負債	12,607	14,752
流動負債合計	154,019	172,455
非流動負債		
借入金	53,456	50,777
退職給付に係る負債	14,500	15,870
その他の金融負債	1,674	1,675
その他の非流動負債	2,480	2,733
繰延税金負債	9,955	7,565
非流動負債合計	82,064	78,620
負債合計	236,084	251,075
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	18,502	18,436
利益剰余金	331,913	351,476
自己株式	△5,358	△10,042
その他の資本の構成要素	25,071	18,758
親会社の所有者に帰属する持分合計	393,499	401,998
非支配持分	18,116	38,361
資本合計	411,615	440,360
負債及び資本合計	¥647,699	¥691,435

連結財務諸表

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上収益	¥421,930	¥496,746
売上原価	△291,796	△349,998
売上総利益	130,134	146,748
販売費及び一般管理費	△86,977	△103,080
その他の営業収益	2,262	1,723
その他の営業費用	△2,187	△2,895
持分法による投資損益	338	533
営業利益	43,569	43,030
金融収益	3,659	2,499
金融費用	△1,022	△1,352
税引前当期利益	46,206	44,176
法人所得税	△11,227	△10,591
当期利益	34,979	33,586
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,230	31,116
非支配持分	1,749	2,470
合計	34,979	33,586

	(単位:円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	¥ 149.32	¥ 140.62
希薄化後1株当たり当期利益	148.89	140.27

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期利益	¥34,979	¥33,586
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	8,046	△4,678
確定給付負債(資産)の再測定額	160	54
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△50	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額	154	△79
在外営業活動体の換算差額	1,001	476
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,581	△1,213
税引後その他の包括利益合計	10,892	△5,435
当期包括利益合計	45,871	28,151
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	43,275	25,611
非支配持分	2,596	2,540
合計	¥45,871	¥28,151

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日残高	¥23,320	¥18,441	¥309,517	¥△5,396	¥16,006	¥361,889	¥14,475	¥376,364
当期利益			33,230			33,230	1,749	34,979
その他の包括利益					10,045	10,045	847	10,892
当期包括利益合計	-	-	33,230	-	10,045	43,275	2,596	45,871
株式報酬取引	50	27			△25	52		52
配当金			△11,127			△11,127	△42	△11,169
自己株式の変動		5		38		43	0	43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			292		△292	-		-
非支配持分の変動		28			4	32	111	143
その他の増減額			1		△666	△665	976	311
所有者との取引額等合計	50	60	△10,833	38	△980	△11,665	1,045	△10,620
2018年3月31日残高	¥23,370	¥18,502	¥331,913	¥△5,358	¥25,071	¥393,499	¥18,116	¥411,615

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日残高	¥23,370	¥18,502	¥331,913	¥△5,358	¥25,071	¥393,499	¥18,116	¥411,615
当期利益			31,116			31,116	2,470	33,586
その他の包括利益					△5,505	△5,505	70	△5,435
当期包括利益合計	-	-	31,116	-	△5,505	25,611	2,540	28,151
株式報酬取引		△202		88	△1	△115		△115
配当金			△12,175			△12,175	△623	△12,798
自己株式の変動		△10		△4,772		△4,782		△4,782
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			689		△689	-		-
企業結合による変動		146			△119	27	17,610	17,637
その他の増減額			△67		1	△67	718	651
所有者との取引額等合計	-	△66	△11,554	△4,684	△808	△17,111	17,705	594
2019年3月31日残高	¥23,370	¥18,436	¥351,476	¥△10,042	¥18,758	¥401,998	¥38,361	¥440,360

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度
(自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日)

当連結会計年度
(自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益	¥ 46,206	¥ 44,176
減価償却費及び償却費	16,973	21,842
受取利息及び受取配当金	△2,321	△1,631
支払利息	1,022	1,352
持分法による投資損益	△338	△533
減損損失	-	438
営業債権及びその他の債権の増減額	△9,798	1,553
棚卸資産の増減額	△5,421	△22,039
営業債務及びその他の債務の増減額	9,388	△5,834
その他	2,003	3,026
配当金の受取額	2,505	1,785
利息の受取額	243	224
利息の支払額	△976	△1,236
法人税等の支払額	△15,892	△12,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,596	30,940

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の純増減額	22,205	△1,108
有価証券の純増減額	8,000	10,000
有形固定資産等の取得による支出	△37,312	△36,210
有形固定資産等の売却による収入	733	273
投資の取得による支出	△5,403	△4,449
投資の売却による収入	1,179	1,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,231	△36,225
会社分割による収入	-	3,213
関連会社株式の取得による支出	△1,104	△163
貸付金の貸し付けによる支出	△2,292	△2,814
貸付金の回収による収入	2,968	290
その他	△168	△731
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥△20,423	¥△66,266

(単位:百万円)

前連結会計年度
(自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日)

当連結会計年度
(自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額	¥ 3,379	¥△1,938
長期借入金の返済による支出	△5,951	△7,975
長期借入金の借入れによる収入	18,173	9,231
自己株式の取得による支出	△2	△5,001
配当金の支払額	△11,127	△12,175
非支配株主への配当金の支払額	△42	△623
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	98	-
その他	△667	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,860	△18,966
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	506	121
現金及び現金同等物の増減額	27,539	△54,171
現金及び現金同等物の期首残高	97,416	124,956
現金及び現金同等物の当期末残高	¥124,956	¥ 70,785